

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第93期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 大和工業株式会社

**【英訳名】** YAMATO KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 浩行

**【本店の所在の場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【最寄りの連絡場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間		第93期 第1四半期 連結累計期間		第92期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		32,522		37,998		134,636
経常利益 (百万円)		2,046		4,478		10,217
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,210		2,680		6,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,584		5,783		8,139
純資産額 (百万円)		198,690		189,882		185,104
総資産額 (百万円)		248,617		237,189		230,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		17.56		39.35		96.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		76.5		76.2		76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,163		174		8,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,883		6,059		34,415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		674		490		3,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		87,367		47,788		53,372

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、各連結子会社、持分法適用関連会社それぞれの所在国において、いずれも鋼材需要が伸び悩む状況で推移しました。

日本におきましては、東日本大震災直後の一時的な復興需要の盛り上がりは終息した後は、新規の建設・土木関連プロジェクトが先延ばしにされる傾向がうかがえます。国際的にも高い法人税率、歯止めのかからない円高、今後の電気料金引き上げへの憂慮等から、特に民間工場、倉庫建設への投資が躊躇される傾向にあり、その影響から販売数量は伸び悩んでおります。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては、いずれも2011年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。韓国におきましては、鉄筋が主に使用されるアパートの販売不振、建設の低迷により、厳しい業況が続いております。タイ国、及び持分法適用関連会社を有する米国におきましては、需要の強い盛り上がりは感じられないものの、一定の収益を確保しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、37,998百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ5,475百万円（16.8%）の増収となりました。利益については、営業利益は2,113百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ1,114百万円（111.5%）の増益、経常利益は4,478百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ2,431百万円（118.8%）の増益、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,469百万円（121.4%）の増益の2,680百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業（日本）

前第1四半期連結累計期間と比べ販売数量が増加し、販売単価も上昇したため、当事業の売上高は10,062百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ1,824百万円（22.1%）の増収、セグメント利益（営業利益）は588百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ300百万円（104.6%）の増益となりました。

#### 鉄鋼事業（韓国）

建設景気の持続的な下落や実需不足から厳しい状況が続いており、販売数量が減少し、ウォン安の影響もあり、当事業の売上高は10,808百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ1,291百万円（10.7%）の減収、セグメント利益（営業利益）は140百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ205百万円（59.4%）の減益となりました。

#### 鉄鋼事業（タイ国）

需要の改善を背景に前連結会計年度から操業開始致しました第2工場が貢献したこと等により、販売数量が増加し、販売単価も上昇したため、当事業の売上高は14,699百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ4,637百万円（46.1%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1,392百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ913百万円（190.6%）の増益となりました。

#### 軌道用品事業

国内向けの付加価値の高い分岐器の販売により、当事業の売上高は973百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ204百万円（26.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は96百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ95百万円（13,542.6%）の増益となりました。

#### 重工加工品事業

造船所の状況は厳しさを増しているものの、一定の収益を確保し、当事業の売上高は1,378百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ97百万円（7.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は138百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ14百万円（11.3%）の増益となりました。

#### その他

その他の売上高につきましては、75百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ3百万円（4.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は15百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ2百万円（22.9%）の増益となりました。

### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,800百万円増加の237,189百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,023百万円増加の47,306百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が2,911百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,777百万円増加の189,882百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが174百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローでは6,059百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは490百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加1,141百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ5,583百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は47,788百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は174百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,988百万円（91.9%）減少しました。減少の主な原因は、税金等調整前四半期純利益が4,476百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,469百万円（123.0%）増加したことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は6,059百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,175百万円（110.1%）増加しました。増加の主な原因は、関係会社株式の取得による支出額が4,262百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,804百万円（830.4%）増加したことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は490百万円でありました。（前第1四半期連結累計期間は674百万円の増加）。減少の主な原因は、借入金の増減が450百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,486百万円（76.8%）減少したことによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、鉄鋼事業（タイ国）の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、前連結会計年度から操業開始致しました第2工場が順調に稼働したことに加え、販売も堅調に推移したことによるもので、生産高は前第1四半期連結累計期間に比べ5,033百万円（48.5%）増加の15,408百万円、受注高は前第1四半期連結累計期間に比べ7,434百万円（54.6%）増加の21,063百万円、受注残高は前第1四半期連結累計期間に比べ4,372百万円（58.8%）増加の11,808百万円となっております。なお、販売の実績については、「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,040,000	70,040,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	70,040,000	70,040,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		70,040		7,996		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,925,600	669,256	
単元未満株式	普通株式 31,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,040,000		
総株主の議決権		669,256	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	82,000		82,000	0.12
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,000,000		3,000,000	4.28
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		3,083,000		3,083,000	4.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,111	65,422
受取手形及び売掛金	23,684	26,532
有価証券	0	700
商品及び製品	10,502	14,183
仕掛品	476	465
原材料及び貯蔵品	14,241	16,392
その他	1,551	1,291
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	121,553	124,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,354	15,390
機械装置及び運搬具(純額)	29,873	29,529
土地	13,472	13,844
建設仮勘定	349	237
その他(純額)	256	241
有形固定資産合計	59,306	59,243
無形固定資産		
のれん	3,057	2,967
その他	382	377
無形固定資産合計	3,439	3,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,131	1 24,914
出資金	1 22,525	1 22,238
その他	2,555	2,600
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	46,088	49,628
固定資産合計	108,834	112,216
資産合計	230,388	237,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,582	14,277
短期借入金	796	808
関係会社短期借入金	-	450
未払法人税等	546	570
賞与引当金	390	260
その他	8,729	8,526
流動負債合計	23,045	24,892
固定負債		
長期借入金	9,274	9,411
繰延税金負債	9,244	9,400
退職給付引当金	1,929	2,003
役員退職慰労引当金	1,238	1,144
その他	551	454
固定負債合計	22,237	22,414
負債合計	45,283	47,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	212,125	213,801
自己株式	918	918
株主資本合計	219,204	220,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,917	1,577
為替換算調整勘定	44,558	41,647
その他の包括利益累計額合計	42,640	40,069
少数株主持分	8,541	9,072
純資産合計	185,104	189,882
負債純資産合計	230,388	237,189

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,522	37,998
売上原価	29,233	33,307
売上総利益	3,288	4,690
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,047	1,188
給料及び手当	292	308
賞与引当金繰入額	60	65
退職給付引当金繰入額	50	24
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
その他	815	969
販売費及び一般管理費合計	2,289	2,576
営業利益	999	2,113
営業外収益		
受取利息	83	87
受取配当金	103	114
持分法による投資利益	1,209	2,119
デリバティブ評価益	425	234
その他	105	110
営業外収益合計	1,927	2,666
営業外費用		
支払利息	198	192
為替差損	125	72
デリバティブ評価損	551	31
その他	4	4
営業外費用合計	880	301
経常利益	2,046	4,478
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	39	2
税金等調整前四半期純利益	2,007	4,476
法人税、住民税及び事業税	735	1,284
法人税等調整額	173	118
法人税等合計	909	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097	3,074
少数株主利益又は少数株主損失( )	112	394
四半期純利益	1,210	2,680

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	340
為替換算調整勘定	2,936	3,049
その他の包括利益合計	2,486	2,708
四半期包括利益	3,584	5,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,326	5,251
少数株主に係る四半期包括利益	257	531

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,007	4,476
減価償却費	1,385	1,316
受取利息及び受取配当金	187	202
支払利息	198	192
持分法による投資損益(は益)	1,209	2,119
売上債権の増減額(は増加)	1,559	2,398
たな卸資産の増減額(は増加)	2,976	5,298
仕入債務の増減額(は減少)	289	1,285
その他	193	155
小計	2,245	2,591
利息及び配当金の受取額	410	3,050
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	323	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163	174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,323	870
定期預金の払戻による収入	467	688
有形固定資産の取得による支出	1,556	1,610
関係会社株式の取得による支出	458	4,262
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883	6,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,936	450
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,258	935
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	1,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,310	5,583
現金及び現金同等物の期首残高	90,677	53,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,367	47,788

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,139百万円 出資金 22,520百万円			1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,402百万円 出資金 22,233百万円		
2 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 20,000百万円			2 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 20,000百万円		
3 偶発債務			3 偶発債務		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)	27,625百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)	ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)	25,166百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	87,654百万円	現金及び預金勘定	65,422百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,036百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,333百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券)	1,750百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券)	700百万円
現金及び現金同等物	87,367百万円	現金及び現金同等物	47,788百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,346	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,004	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	8,238	12,099	10,061	769	1,281	32,450	72	32,522		32,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	564					564		564	564	
計	8,802	12,099	10,061	769	1,281	33,014	72	33,086	564	32,522
セグメント利益	287	346	479	0	124	1,238	12	1,250	251	999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	10,062	10,808	14,699	973	1,378	37,922	75	37,998		37,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	676					676		676	676	
計	10,738	10,808	14,699	973	1,378	38,598	75	38,674	676	37,998
セグメント利益	588	140	1,392	96	138	2,356	15	2,371	257	2,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円56銭	39円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,210	2,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,210	2,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,942	68,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

大和工業株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 内 仁 志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。